

令和5年度 学校自己評価システムシート(県立杉戸高等学校)

目指す学校像	一人ひとりの能力を確実に伸ばし、夢の実現を支援する学校
--------	-----------------------------

重点目標	1 進取の気概を持ち、社会に貢献できる人材を育成する 2 総合的な知の習得を行う 3 地域との交流を深めた教育活動を行う
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※ 学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	7名
	事務局(教職員)	9名
	生徒	3名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価					年度評価(令和6年1月11日現在)		
年度目標			年度目標		評価項目の達成状況	達成度	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	次年度への課題と改善策	
1	授業におけるICTの活用と有効性はコロナ禍の4年間で職員に共有され、実施されている。本年度からは入学生徒には一人一台端末の購入が原則となり、教育活動のあらゆる場面で効果的な利用が求められる。また、進路指導については、あくまでも本人にとっての第一志望を最後まで貫けるよう、正確で迅速な情報提供や、進学に向けた学習指導の充実が不可欠である。	①生徒の主体的な学びを喚起する、わかりやすく深い授業の実践 ②多様化した大学受験に向けた進路指導の充実	①授業冒頭で、教員から生徒に「本時の目標」を伝え、学びの目標を明確にする。 ①効果的にタブレットを用いた授業を実施する。 ②多様化した大学受験状況に対応するため、小論文指導や面接指導を充実させる。また、生徒や保護者に向けて進路に関わる最新の情報を提供する。 ②勉強マラソンや土曜開放の利用を推奨する。授業の補助としてスタディサブリを効果的に用いる。	①授業アンケートで、毎時の授業の目標の明確化がなされていたとの回答を得ることができたか。 ①学校生活アンケートで、ICTの活用により成績や授業の理解度が向上したとの回答は得られたか。 ②小論文指導や面接指導は組織的な計画を踏まえて実施されたか。また、保護者アンケートで学習指導や進路指導に対する満足度は90%を超えたか。 ②勉強マラソンや土曜開放教室は活用されたか。また、スタディサブリは効果的に活用されたか。	①授業アンケートで、授業の目標の明確化がされていたとする回答は88.6%(昨年84.1%)であった。 ①学校生活アンケートで、ICTの活用による成績の向上は58.6%(昨年55.7%)、理解度の向上は66.3%(昨年67.8%)であった。 ②本年度の進路決定状況は、大学96名、短大7名、専門学校28名、就職(公務員)1名である(12月22日現在)。保護者アンケートで進路指導の満足度は90%(昨年89.3%)、学習指導の満足度は93%(昨年91.8%)であった。 ②土曜開放教室については1、2年生の利用者は、2学期以降は少数だった。	B	授業における目標の明示は、支援が必要な生徒のみならず全生徒に有用であり、今後とも継続する。その反面、ICTの活用による授業効果は昨年に引き続き低い数値で示された。今後は、効果的な活用という観点からICTを柔軟に使いこなすスキルが課題であるが、それはスタディサブリについても同様である。生徒一人一台端末が県立高校全体で行われている現状では、効果的な活用こそが他校との差異を生む。加えて、3学年における小論文指導や面接指導は組織的に行われており、今後とも継続したい。
2	ここ数年、グレーゾーンの発達障害や真正な発達障害でありながら、義務教育段階で療育に繋がらなかった生徒の入学が増えている傾向にある。その反面、特別支援的な知識や理解は教員間でかなりの格差が見られ、対応も適切とは言い難い場面もしばしば見受けられる。障害の表面的な理解ではなく、本質的な理解を教員側が持ちながら教育活動を充実させる必要がある。それは通常発達の生徒にとってもストレスの軽減された教育環境である。	①学びの意識化と心の教育の充実 ②個に応じた指導の充実	①入学当初の「スタートアップ・プログラム」により、1年生全員に新しい学びについて意識化をさせる。 ①多様な価値観を認め、健全な心を育む、在り方生き方教育を推進する。 ②特性のある生徒に対し、校内の組織的対応を充実させる。また、スクールカウンセラーや巡回支援を効果的に活用する。 ②特別支援に係る研修会等を実施し、教員の理解を深める。	①「スタートアップ・プログラム」実施直後の、生徒アンケートによる満足度は高かったか。 ①在り方生き方教育は、本校の生徒の実情に応じたカリキュラムと教材のもと、計画的に実施されたか。 ②生徒が抱える問題に組織的かつ速やかに対応できたか。スクールカウンセラーや巡回支援は効果的に活用されたか。 ②教員向けの校内研修や必要な情報提供は適切になされたか。	①実施直後の生徒アンケートによると、プログラムへの満足度は99%、講師への満足度は100%であり、昨年と同数であった。 ①新規教材としてRespect othersとPeriod End of Sentenceの2本の映画を扱い、教員、生徒の双方から好評であった。 ②配慮が必要な生徒に対するサポートと情報共有は組織的に行われ、管理職も交えた保護者面談等を実施しながら、具体的な支援に結び付けた。また、本年度から拠点校の指定を受け、外部支援体制を充実させた。 ②個別に必要な情報をコーディネーターや養護教諭、管理職から教員に伝え、支援に結び付けた。	A	SNSが絡んだ事件は、いじめと同様に教員の目の届かない現実の深部で密かに拡大している。その意味では外部機関との密な連携が欠かせない。また、生徒に対しては引き続き充実した心の教育を行う必要がある。教育相談に係る特性のある生徒への支援は、年々増加傾向にある。本校の特徴としては、これまで支援されていないケースが圧倒的に多く、保護者を交えながら具体的な支援と外部機関との連携を一層強化していく必要がある。また、職員に対しては、発達障害を単に知識としてではなく、特性の本質に目を向けることで関わることの重要性を伝え、効果的なアプローチを全体で共有していきたい。
3	現状維持こそが最大のリスクであることの認識を、職員間でしっかりと共有する必要がある。教育における不易と流行は常に点検され、批判的視点を持って認識されなければ、改善の足枷となるばかりである。入試倍率は定員すれすれの状態が例年継続しており、本校の魅力発達の視点を多角的に見直し、新規事業を推進していく必要がある。そのためには外部機関との連携を効果的に進めながら、時代を先取りした企画立案し、組織的な取り組みを強力に押し進めていく必要がある。	①地域連携の強化 ②新規事業の実施と積極的な広報活動	①杉戸町役場や近隣の中学校と連携し、「総合的な探究の時間」で地域が抱える諸課題について具体的に理解を深める。 ①小高交流事業を推進し、校内の部活動と近隣小学校との交流を計画的かつ積極的に推進する。 ②生徒募集に係る新規事業を早期より計画し、実施する。 ②令和7年度から導入予定の新制服について、幅広く意見を募りながら、オリジナリティとクオリティの高いものを作り上げる。	①杉戸町役場や近隣中学校との連携や交流はなされたか。 ①小高交流事業は実施され、地域との連携や親睦を充実させることはできたか。 ②新規事業は計画され、実現されたか。また、その効果は生徒募集に結びつくものであったか。 ②新制服に関するアンケートは実施されたか。また、制服検討委員会は新制服の制定に向け、適切に開催されたか。	①「総合的な探究の時間」の発表に合わせて杉戸町役場の方が複数回来校し助言いただいた。 ①小高交流事業は、10月25日に杉戸小で陸上競技部が、10月31日にはバスケットボール部が杉戸第二小で実技指導を行った。空手道部とサッカー部は11月2日にマラソンの並走指導を行った。 ②新規事業として、1学期に高校入試説明会と塾対象の学校説明会を実施した。また、獨協大学と共同でSDG200プロジェクトを行った。ものづくり大学とは新規に協定を結んだ。10月の志願倍率が昨年の0.84倍から1.17倍に、12月の志願倍率が1.24倍に上昇した。 ②新制服は導入に向けてアンケートや投票を実施し、多くの立場の方々の協力を得ながらスカート、ブレザーを決定した。	A	本年度は、新規事業を積極的に推進することで、生徒募集における10月、12月の志願倍率が向上した。さらに見直しを重ねながら、時宜に合った学校説明会を充実させ実施していく。今後の課題としては、本校の方向性を踏まえた教育内容の充実とそれに向けた組織力の強化である。令和8年度の50周年に向け、職員全体で理念を共有し実践していくことが重要である。なお、本年度は外部機関との新規の交流が積極的に行われた。「総合的な探究の時間」における杉戸町役場の方々や、獨協大学とのSDG200プロジェクトである。部活動では理科部が埼玉県環境科学国際センターの協力を得ながら古利根川の水質検査を定期的に行っている。いずれも地域貢献を念頭に幅広い活動を展開している。今後とも先を見据えた取り組みを積極的に推進したい。

学校関係者評価	
実施日(令和6年2月6日)	
教員間の連携がとても上手くいっている様子が伺える。保護者の情報共有は、所謂「ロコミ」という形でもなされていくものなので、学校での日々の取り組み、一つ一つの誠実な見直しと改善の積み重ねが、結果として保護者の信頼を確かなものにしていく。各種アンケートの詳細なまとめが巻末にあるが、データの扱いを見直すことで、より実態に即した結果が見えてくる。その正確なデータを反映した取り組みが今後は重要だろう。	
個に応じた指導は、現代の学校では必ず求められる視点である。学力的な部分だけではなく、様々な外部機関を有効活用して、心のケアや特性のある生徒への対応を充実させることは、非常に大切なことである。一方で、登下校時に「歩きスマホ」が散見されるのはここ近年の変わらぬ光景であり、嘆かわしい思いとハラハラした気持ちを併せ持ちながら見ている。教員にはぜひ、注意喚起を徹底してほしい。また、「校則」については、主体性を喚起する意味で、生徒の意見を擲り上げて共同作業で作りに上げるプロセスが大切だ。	
本年度、ものづくり大学と新たに協定を結んだ。様々な教育資源の活用が見込まれるという点で、将来への期待は大きい。また、地元杉戸町(役場や小学校など)との交流は今後とも継続し、発展させていくことを望む。外部の力を生かし、教育活動を充実させる取り組みは生徒たちの潜在的な力を引き出す。高く評価したい。さらに、広報に力を入れ、それを志願者倍率の上昇に繋げたことは素晴らしい。特に、HP等では多くの生徒に光を当てており、そのことが結果として幅広い層の生徒の心を捉えたとも考えられる。本年度の大きな成果と言えるだろう。	